

2016年6月6日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の設備投資割合は3年連続で前年調査を上回る ～ホテル・旅館業、理容業、美容業など一部の業種において前向きな設備投資の動きがみられる～

設備投資に関するアンケート調査結果
生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2016年1～3月期)

【設備投資を実施した企業】

- 2015年に設備投資を実施した企業の割合は23.2%と、3年連続で前年調査を上回った(2ページ)。
- 設備投資の目的をみると、全体として「補修・更新」が最も多い。業種別にみると、「美容業」及び「ホテル・旅館業」においては「売上増加」、「理容業」及び「美容業」においては「新商品・新サービスの導入」が全体に比べて大きく上回るなど、一部の業種において前向きな設備投資の動きがみられる(4ページ)。

【設備投資を実施しなかった企業】

- 2015年に設備投資を実施しなかった企業(全体の76.8%)のうち、当初は設備投資を予定していた企業の割合は5.3%となった(5ページ)。
- 設備投資を予定していたものの実施しなかった理由は、「既存の設備で対応可能」、「景気や業界動向の不透明感」、「返済負担の増加懸念」の順に高い(5ページ)。

【今後の設備投資の必要性】

- 2016年1月以降の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」が全体の約4割を占めた(6ページ)。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、小沢 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2016年3月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,220企業			
有効回答企業数	3,012企業（回答率93.5%）			
（業種内訳）	飲食業	1,426 企業	映画館	56 企業
	食肉・食鳥肉販売業	138 企業	ホテル・旅館業	172 企業
	氷雪販売業	57 企業	公衆浴場業	114 企業
	理容業	367 企業	クリーニング業	253 企業
	美容業	429 企業		

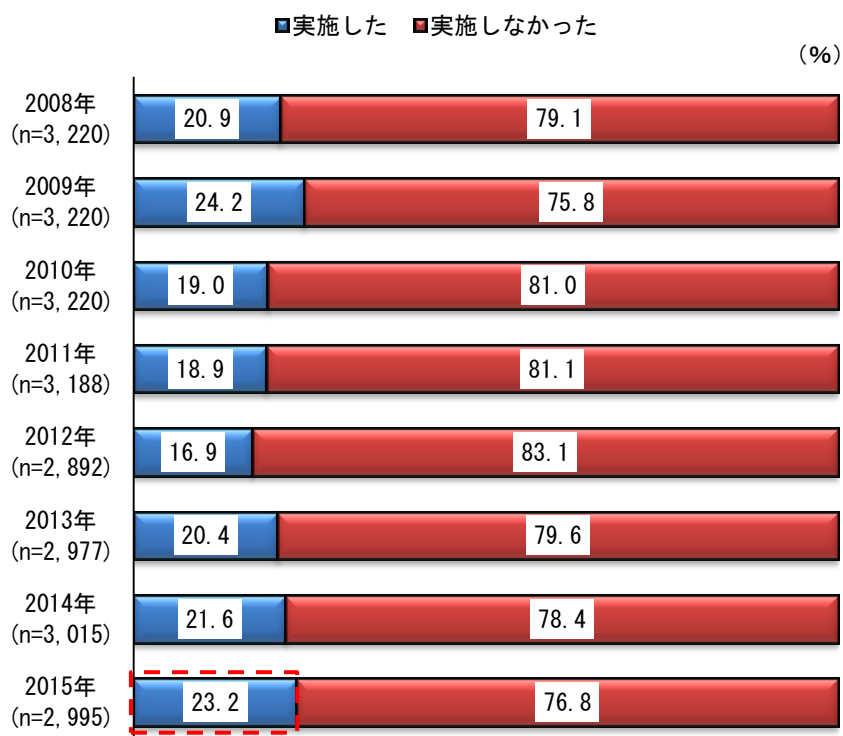
【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

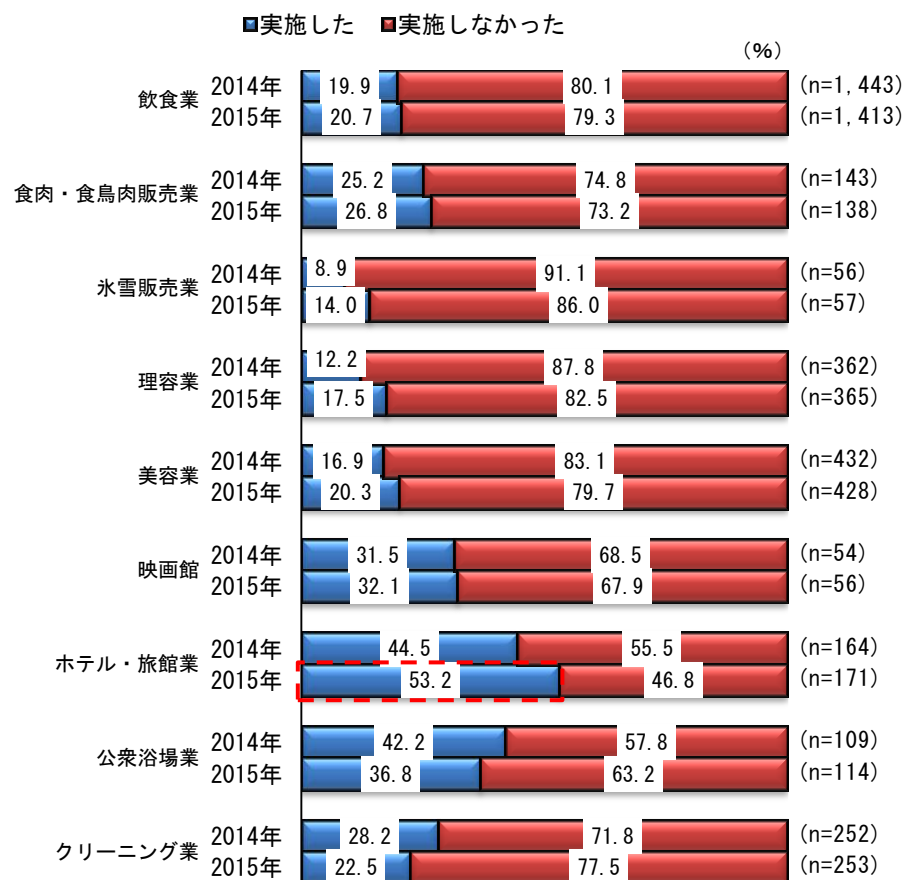
1 設備投資の実施状況

- 2015年(1月～12月)に設備投資を実施した企業の割合は23.2%と、3年連続で前年調査を上回った(参考1)。
- 業種別にみると、「ホテル・旅館業」、「公衆浴場業」、「映画館」の順に高い。また、前年調査と比べると、「ホテル・旅館業」の実施割合の上昇幅が最も大きい(参考2)。

参考1 設備投資の実施状況



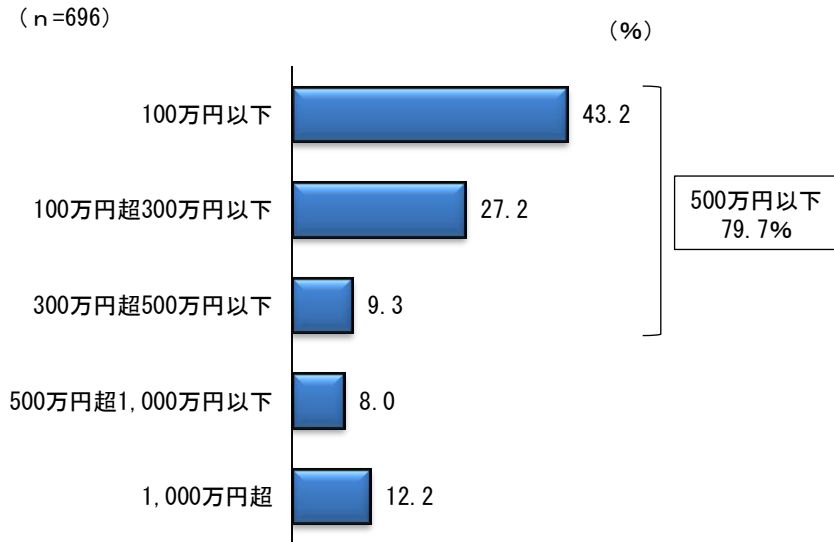
参考2 設備投資の実施状況【業種別】



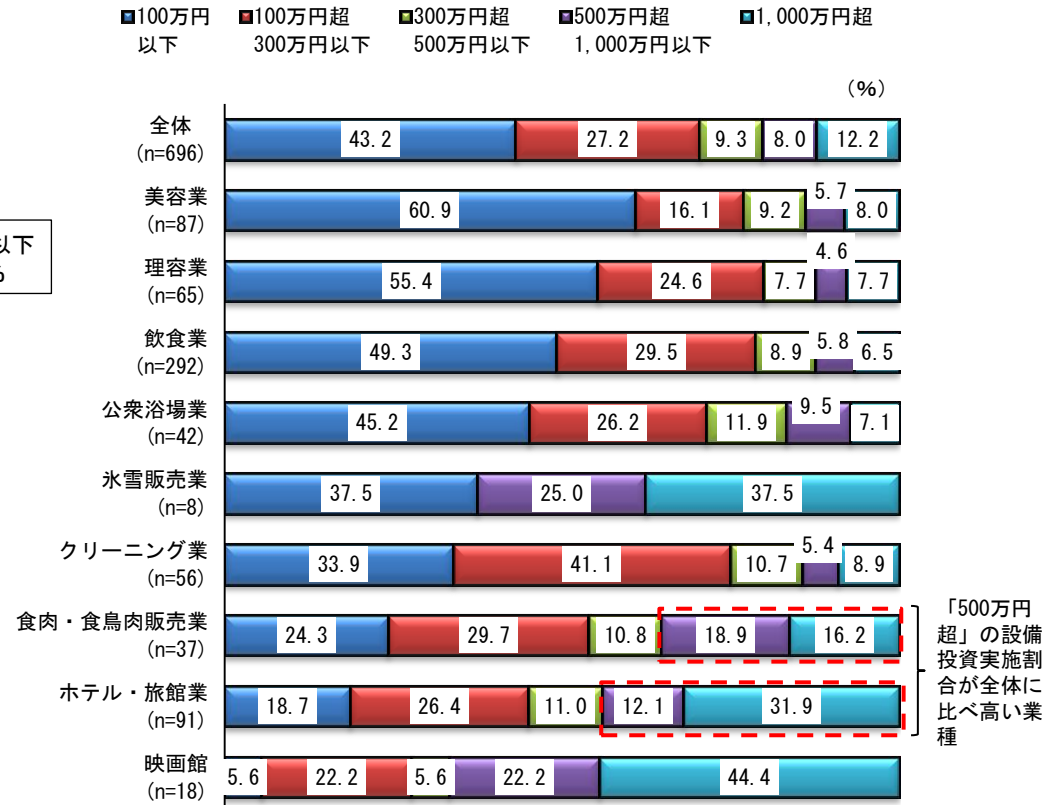
2 設備投資の金額

- 2015年に実施した設備投資の金額(1月～12月の総額。以下同じ。)は「100万円以下」が最も多く、「500万円以下」の小口投資が全体の約8割を占めている(参考3)。
- 「ホテル・旅館業」及び「食肉・食鳥肉販売業」は、500万円超の比較的高額な設備投資割合が全体と比べて高くなっている(参考4)。

参考3 設備投資の金額



参考4 設備投資の金額【業種別】

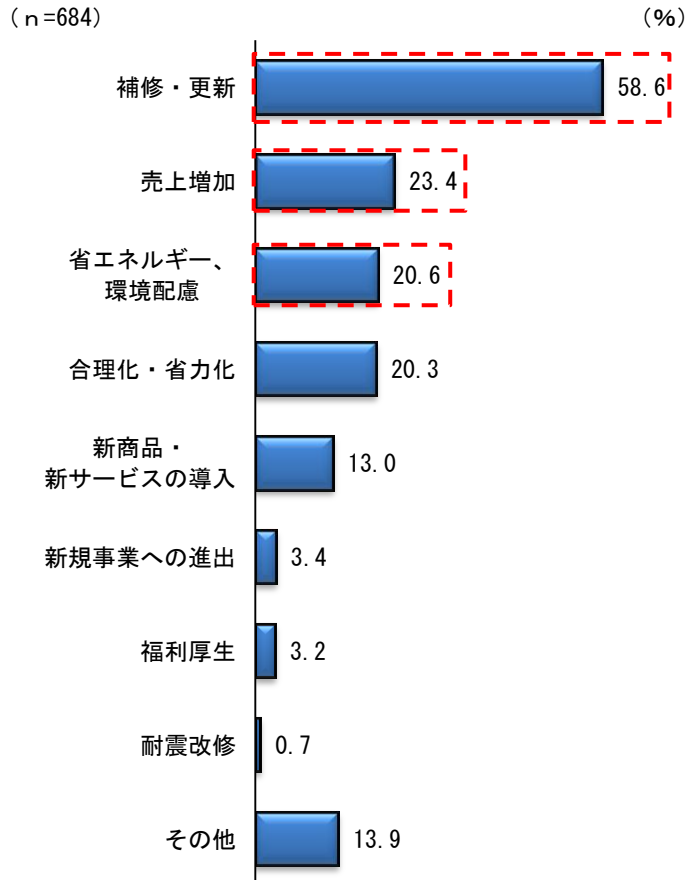


※冰雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値

3 設備投資の目的

- 設備投資の目的は、「補修・更新」、「売上増加」、「省エネルギー・環境配慮」の順に高い(参考5)。
- 業種別にみると、「美容業」及び「ホテル・旅館業」においては「売上増加」、「理容業」及び「美容業」においては「新商品・新サービスの導入」が全体に比べて大きく上回るなど、一部の業種において前向きな設備投資の動きがみられる(参考6)。

参考5 設備投資の目的【複数回答】



参考6 設備投資の目的【業種別・複数回答】

(%)

	(耐震改修は除く)	売上増加	省エネルギー・環境配慮	合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	新規事業への進出	福利厚生	耐震改修	その他
全体 (n=684)	58.6	23.4	20.6	20.3	13.0	3.4	3.2	0.7	13.9
飲食業 (n=287)	53.7	20.9	24.0	22.6	10.8	5.2	3.1	0.3	14.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=37)	54.1	24.3	10.8	21.6	10.8	0.0	0.0	0.0	16.2
冰雪販売業 (n=8)	62.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
理容業 (n=64)	53.1	14.1	26.6	14.1	21.9	3.1	3.1	0.0	12.5
美容業 (n=83)	50.6	30.1	16.9	15.7	27.7	1.2	3.6	1.2	12.0
映画館 (n=18)	61.1	38.9	22.2	38.9	11.1	0.0	0.0	5.6	11.1
ホテル・旅館業 (n=90)	78.9	30.0	17.8	17.8	11.1	1.1	4.4	0.0	12.2
公衆浴場業 (n=41)	80.5	17.1	14.6	9.8	2.4	2.4	2.4	0.0	12.2
クリーニング業 (n=56)	55.4	26.8	17.9	28.6	5.4	3.6	5.4	3.6	16.1

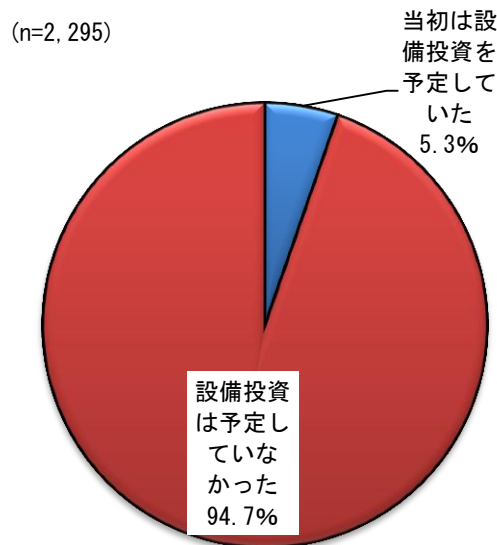
※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示

※冰雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示

4 設備投資未実施企業の当初実施予定の有無および設備投資を実施しなかった理由

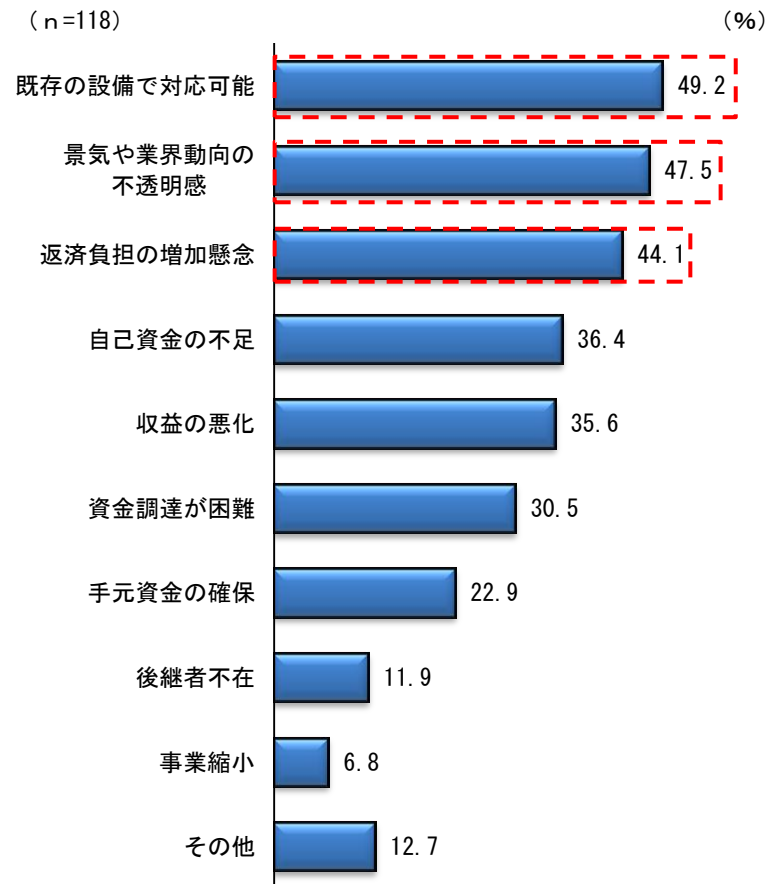
- 2015年(1月～12月)に設備投資を実施しなかった企業(全体の76.8%)のうち、当初は設備投資を予定していた企業の割合は5.3%となった(参考7)。
- 設備投資を予定していたものの、実施しなかった理由は、「既存の設備で対応可能」、「景気や業界動向の不透明感」、「返済負担の増加懸念」の順に高い(参考8)。

参考7 設備投資未実施企業の当初実施予定の有無



※2015年(1月～12月)に設備投資をしなかったと回答した企業に聴取

参考8 設備投資を実施しなかった理由【複数回答】

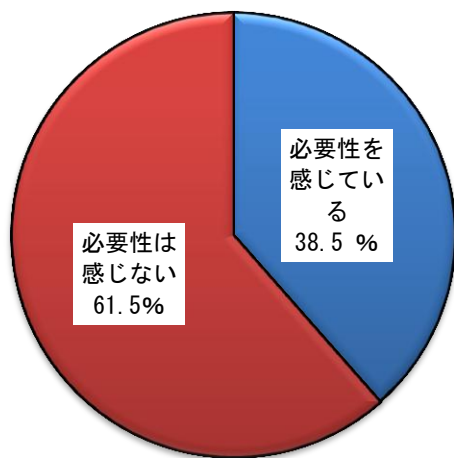


5 今後の設備投資の必要性

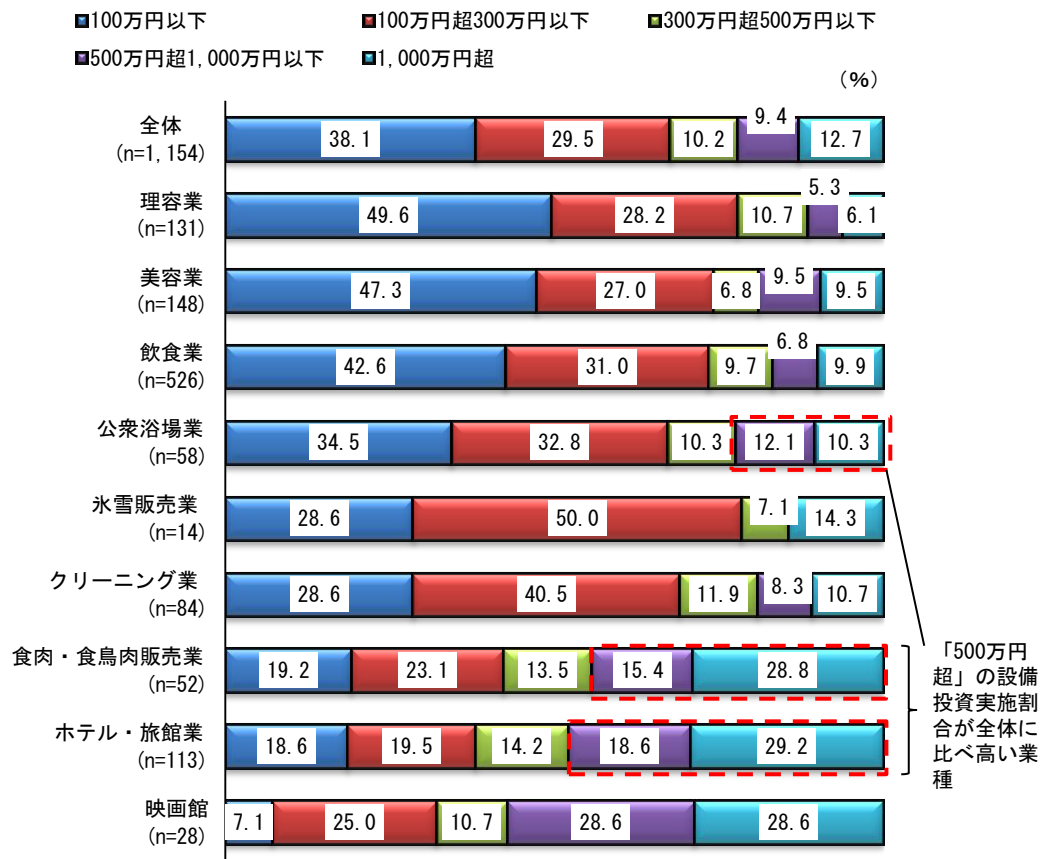
- 2016年1月以降の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」が全体の約4割を占めた(参考9)。
- 「ホテル・旅館業」、「食肉・食鳥肉販売業」、「公衆浴場業」は、500万円超の比較的高額な設備投資割合が全体と比べて高くなっている(参考10)。

参考9 今後の設備投資の必要性

(n=3,012)



参考10 必要性を感じる設備投資の総額【業種別】



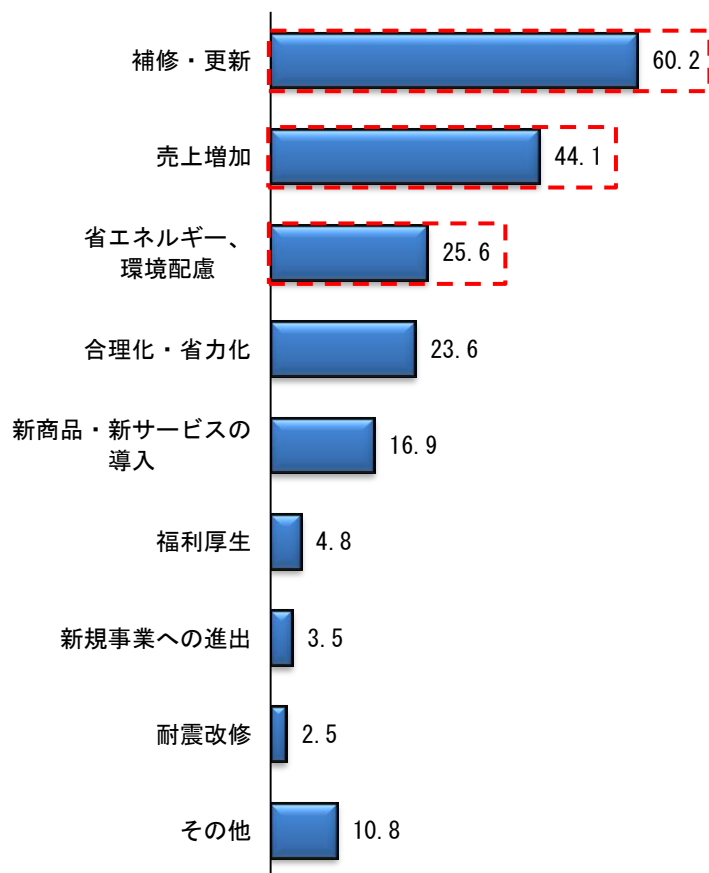
6 必要性を感じる設備投資の目的

- 必要性を感じる設備投資の目的は、「補修・更新」、「売上増加」、「省エネルギー、環境配慮」の順に高い(参考11)。
- 業種別にみると、「理容業」及び「美容業」においては「新商品・新サービスの導入」が全体に比べて大きく上回っており、一部の業種において前向きな設備投資のマインドがみられる(参考12)。

参考11 必要性を感じる設備投資の目的【複数回答】

(n=1,155)

(%)



参考12 必要性を感じる設備投資の目的【業種別・複数回答】

(%)

	補修・更新は除く(耐震改修)	売上増加	省エネルギー、環境配慮	合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	福利厚生	新規事業への進出	耐震改修	その他
全体 (n=1,155)	60.2	44.1	25.6	23.6	16.9	4.8	3.5	2.5	10.8
飲食業 (n=526)	56.7	47.9	26.2	23.4	16.3	4.4	2.7	2.1	12.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=52)	48.1	44.2	21.2	30.8	21.2	3.8	7.7	5.8	7.7
冰雪販売業 (n=15)	46.7	40.0	0.0	46.7	6.7	0.0	0.0	6.7	20.0
理容業 (n=131)	61.8	47.3	27.5	22.1	22.1	6.1	1.5	2.3	13.7
美容業 (n=148)	54.1	43.2	22.3	18.2	25.7	7.4	7.4	3.4	10.8
映画館 (n=28)	71.4	35.7	21.4	25.0	14.3	0.0	0.0	3.6	14.3
ホテル・旅館業 (n=113)	76.1	42.5	30.1	20.4	10.6	6.2	4.4	2.7	8.0
公衆浴場業 (n=58)	84.5	27.6	24.1	19.0	8.6	0.0	0.0	0.0	1.7
クリーニング業 (n=84)	58.3	33.3	28.6	35.7	10.7	6.0	4.8	2.4	8.3

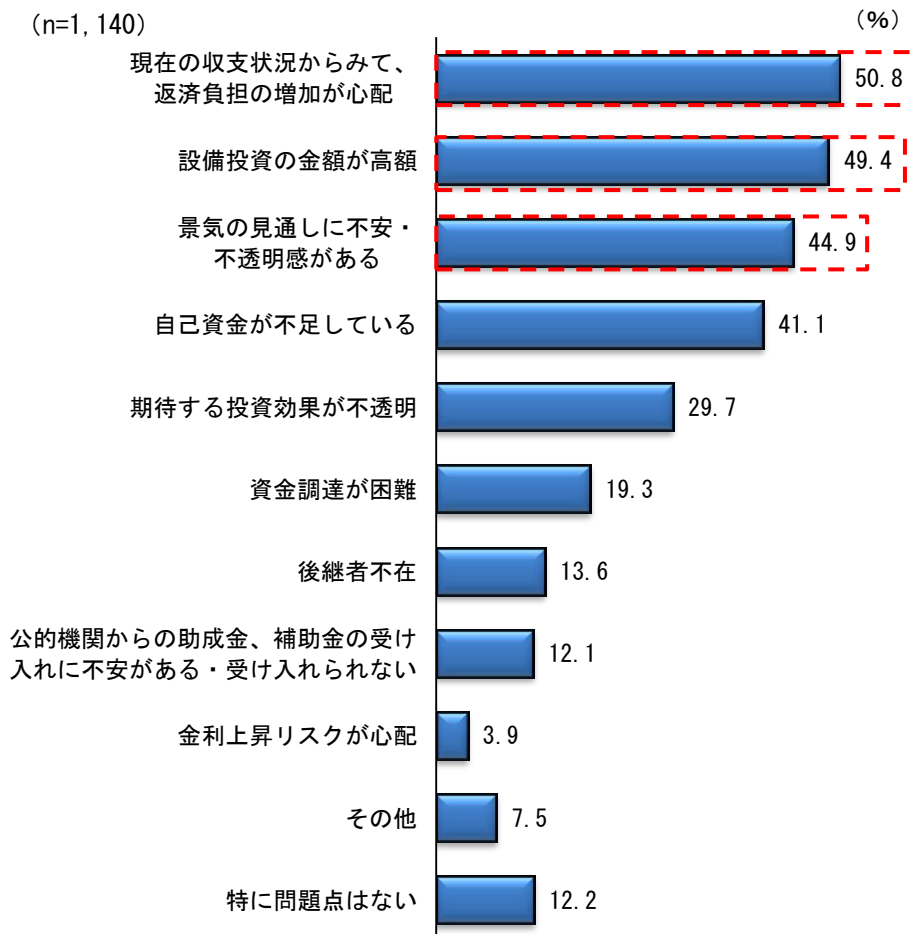
※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示

※冰雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示

7 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点、実施予定時期

- 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点は、「現在の収支状況からみて、返済負担の増加が心配」、「設備投資の金額が高額」、「景気の見通しに不安・不透明感がある」の順に高い(参考13)。
- 必要性を感じる設備投資の実施予定時期は、「1年以内」が全体の約5割を占めている(参考14)。

参考13 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点
【複数回答】



参考14 必要性を感じる設備投資の実施予定時期

